

《商品の特色》

http://v-revitalize.co.jp

作成基準日：2012年9月28日

わが国の株式を中心に投資し運用資産の中長期的な成長を目指す、クローズド・エンド型の会社型投資信託（投資法人）です。

- ・投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含む国内の未公開企業の発行する株式等、および上場または店頭登録後10年以内の株式等への投資額を株券等投資額の50%以上とすることを基本投資配分とします。
- ・大阪府下の未公開株式に20～30%程度を投資するものとします。
- ・同一銘柄の株式への投資は取得時においてファンド資産の10%以内とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・資金借入れおよび投資法人債の発行は行いません。

1口あたりの参考評価額	2,679円
1口あたり純資産額	2,953円
市場価格	502円
純資産総額	1,246百万円
払込資産	4,571百万円
設立年月日	平成14年3月15日
決算日	1月31日
存立期間	定めはありません

(注1)1口あたり参考評価額は下記の関係法人に対する報酬控除後

分配金実績(税引前)	
第1期(H15.1)	0円
第2期(H16.1)	0円
第3期(H17.1)	1,639円
第4期(H18.1)	563円
第5期(H19.1)	0円
第6期(H20.1)	0円
第7期(H21.1)	0円
第8期(H22.1)	0円
第9期(H23.1)	0円
第10期(H24.1)	0円

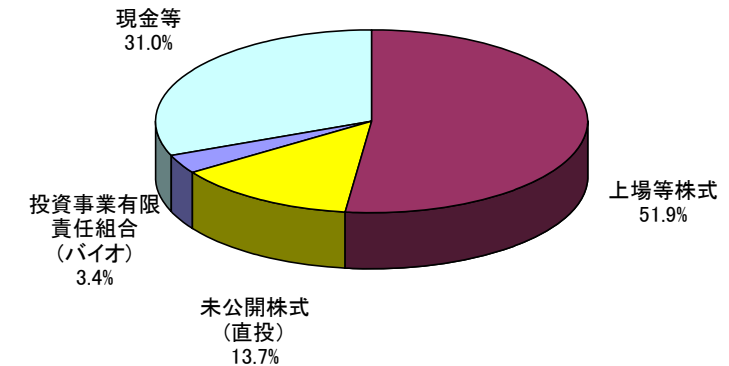
《1口あたりの参考評価額の騰落率》

設立日比	-51.2%
過去1カ月	3.2%
過去3カ月	2.6%
過去6カ月	1.2%
過去1年	5.0%
過去3年	-32.5%
過去5年	-61.8%
過去10年	-50.6%

《1口あたりの参考評価額内訳》 2,679円

内 現金等	832円
内 上場等株式	1,390円
内 未公開株式	367円
内 投資事業有限責任組合	90円

《資産別組入比率9月28日現在》



資産運用会社 (SBIアセットマネジメント株式会社)

前月末純資産額に対し0.09345% (税抜0.089%)

資産保管会社 (三井住友信託銀行株式会社)

前月末純資産額に対し0.008925% (税抜0.0085%)

年間420万円 (税抜400万円) (固定報酬)

一般事務受託者 (三菱UFJ信託銀行株式会社)

月額35万円 (委託報酬月額が350,000円(税抜き)を下回る場合)

前月末純資産額に対し0.02625% (税抜0.025%) (30億以下の部分)

前月末純資産額に対し0.02289% (税抜0.0218%) (30億超50億以下の部分)

前月末純資産額に対し0.01764% (税抜0.0168%) (50億超の部分)

委託準備報酬105万円 (税抜100万)

一般事務受託者(計算) (三井住友信託銀行株式会社)

前月末純資産額の0.0042% (税抜0.004%)

未公開株等評価機関 (株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)

前月末の未公開有価証券総評価額に対し0.017535% (税抜0.0167%)

6カ月毎 157.5万円 (税抜150万円)

会計監査人 (新日本有限責任監査法人)

会計監査人 年額2,000万円以内

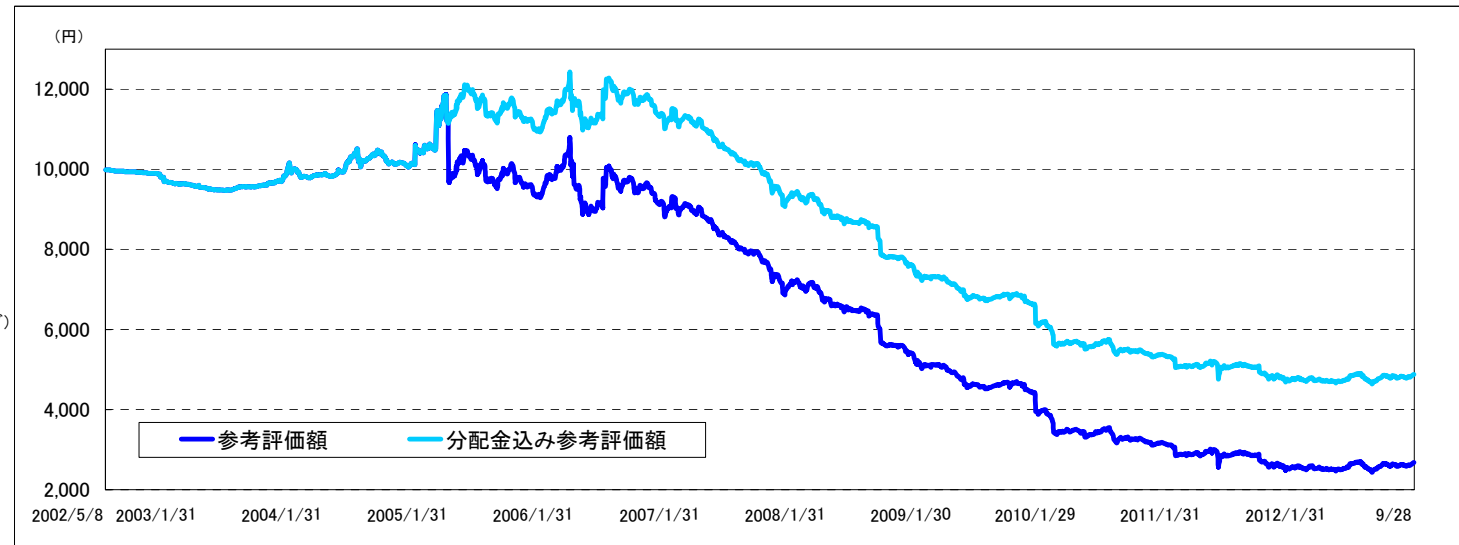
役員

執行役員・監督役員 月額15万円

(注2)参考評価額は、会計情報に加え時価情報を加えたものです。

この参考評価額は、契約型投資信託の基準価額に準じた方法により算出したものです。

《1口あたりの参考評価額の推移》



このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

作成基準日：2012年9月28日

《大阪証券取引所ベンチャーファンド市場》

《市場価格情報》

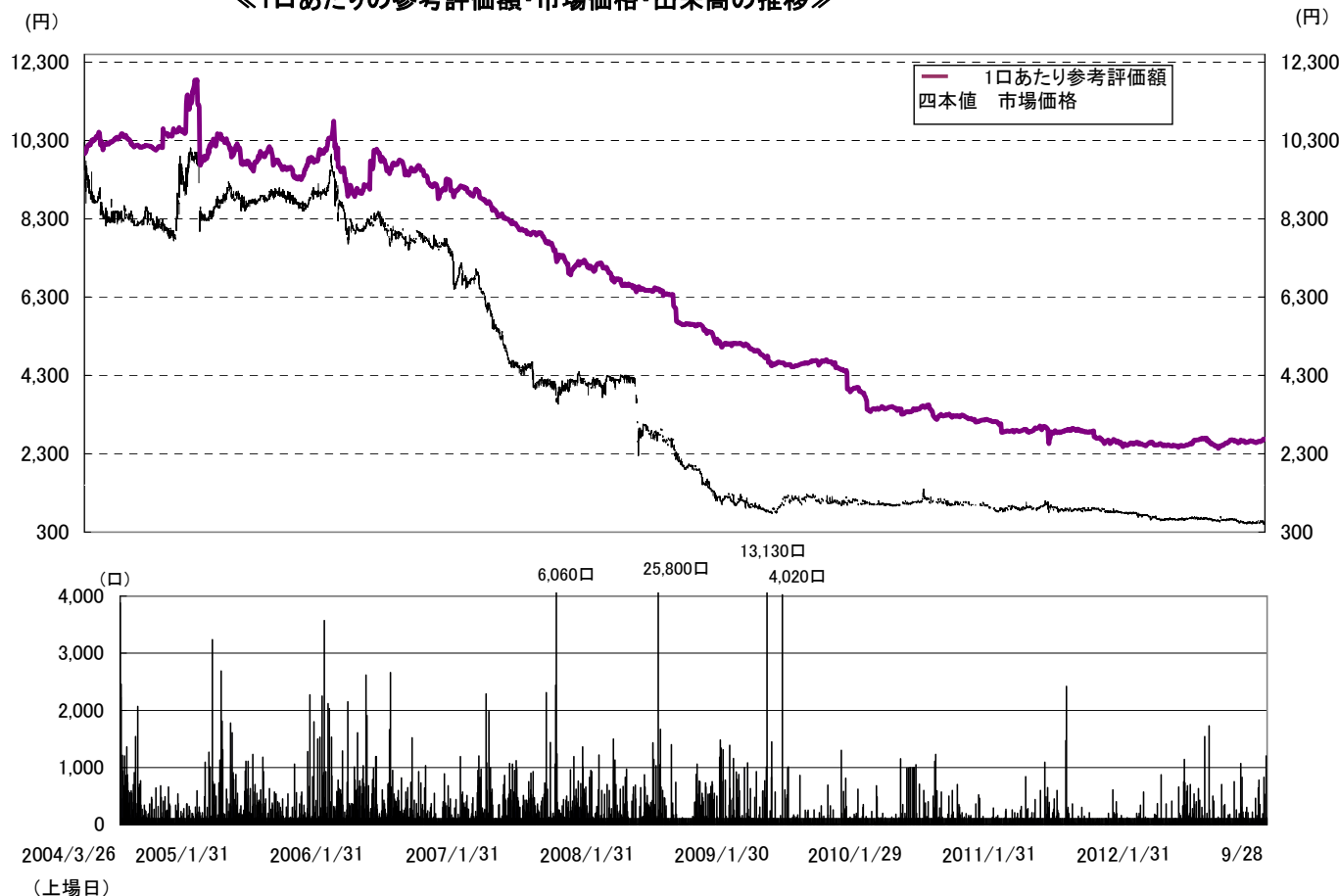
月末終値	502円
上場初値	10,250円
上場来高値(終値ベース)	10,000円
上場来安値(終値ベース)	502円
発行済投資口数	465,050口
時価総額	233百万円

《市場価格の騰落率》

分配金調整後

過去1カ月	-8.6%
過去3カ月	-19.0%
過去6カ月	-22.8%
過去1年	-37.3%
過去3年	-54.4%
過去5年	-88.0%

《1口あたりの参考評価額・市場価格・出来高の推移》



当月は参考評価額が+3.2%上昇、市場価格が▲8.6%下落し、乖離率は▲81.3%と前月から拡大しました。市場価格の502円は、流動性資産である現金等と上場株式を合計した1口あたり2,222円を下回っており、いわゆる現金価値以下の市場価格が続いています。月中の動き(終値ベース)は、高値587円、安値502円となり、1カ月のうち4営業日が値つかずとなりました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

＜上場株券等＞

(1) 時価総額 646百万円 51.9% (2) 組入銘柄数 22銘柄
(3) 組入銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比	
1	6256	ニューフレアテクノロジー	機械	JASDAQ	127	688,000	87,376,000	7.0%	
2	2229	カルビー	食料品	東証一部	11,900	6,840	81,396,000	6.5%	
3	2193	クックパッド	サービス業	東証一部	23,900	2,291	54,754,900	4.4%	
4	3662	エイチーム	情報・通信業	東証マザーズ	18,200	2,339	42,569,800	3.4%	
5	2413	エムスリー	サービス業	東証一部	267	148,300	39,596,100	3.2%	
6	2127	日本M&Aセンター	サービス業	東証一部	14,200	2,263	32,134,600	2.6%	
7	3360	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	東証一部	11,900	2,492	29,654,800	2.4%	
8	3141	ウエルシアホールディングス	小売業	東証一部	10,000	2,536	25,360,000	2.0%	
9	6409	キトー	機械	東証一部	360	63,000	22,680,000	1.8%	
10	7822	永大産業	その他製品	東証一部	63,000	351	22,113,000	1.8%	
11	3034	クオール	小売業	東証一部	27,100	796	21,571,600	1.7%	
12	9201	日本航空	空運業	東証一部	5,700	3,650	20,805,000	1.7%	
13	3620	デジタルハーツ	情報・通信業	東証一部	27,600	739	20,396,400	1.6%	
14	3656	KLab	情報・通信業	東証一部	34,800	566	19,696,800	1.6%	
15	3228	三栄建築設計	不動産業	東証一部	25,300	776	19,632,800	1.6%	
16	2183	リニカル	サービス業	東証マザーズ	30,400	640	19,456,000	1.6%	
17	3659	ネクソン	情報・通信業	東証一部	18,000	1,073	19,314,000	1.6%	
18	4188	三菱ケミカルホールディングス	化学	東証一部	59,000	299	17,641,000	1.4%	
19	3444	菊池製作所	金属製品	JASDAQ	27,200	598	16,265,600	1.3%	
20	2412	ベネフィット・ワン	サービス業	JASDAQ	164	75,500	12,382,000	1.0%	
21	7749	メディキット	精密機器	東証一部	4,200	2,600	10,920,000	0.9%	
22	2438	アスカネット	サービス業	JASDAQ	16,400	654	10,725,600	0.9%	
							合計	646,442,000	51.9%

＜ファンド・マネジャーコメント＞

1.市場動向

9月の株式市場は、上・中旬は日米欧の追加金融緩和を好感し上昇したものの、下旬に入ると、反日デモによる日中関係の悪化等が嫌気され、下落へ転じました。上旬は、バーナンキ米連邦準備理事会（FRB）議長の講演会の内容が米追加緩和に前向きと受け止められたものの、円高となったことが嫌気され、下落基調となりましたが、6日の欧州中央銀行（ECB）理事会で、新たな国債買入れプログラムが発表されたことで欧州債務不安が後退したことが好感され、上昇に転じました。中旬は、13日の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBが量的緩和第3弾（QE3）の実施を決定したことや、19日の日銀の追加金融緩和を好感し、上昇基調が続きました。下旬は、中国の景気悪化懸念や、日本政府の尖閣諸島国有化に抗議する中国各地の反日デモによる日中関係の悪化に加え、世界的な景気減速や円高が警戒され、下落基調となり、日経平均株価は8,870.16円で取引を終えました。

為替に関しては、円／ドルは、78円台前半で始まり、上旬はFRBが追加緩和に踏み切るとの観測や、13日にQE3の実施を決定したことで円高基調が続きました。18日に日銀が追加金融緩和を発表すると、一時的に円安が進んだものの、下旬は中国の景気悪化懸念などでリスク回避姿勢が高まり、再び円高基調が続き、77円台後半で終わりました。

業種別では、保険、不動産、証券、その他金融、その他製品などが値上がりした一方で、海運、空運、輸送用機器、陸運、精密機器などが値下がりました。

新興市場は、インターネット関連など内需株を中心に東証マザーズ指数の上昇が大きくなりました。

指数の動きは、日経平均+0.3%、TOPIX+0.8%、日経ジャスダック平均+1.0%、東証マザーズ指数+4.8%となりました。

2.上場部分の運用実績

当月の上場後10年以内の株式運用は、IPO銘柄2銘柄2百万円を購入し、上場後に1銘柄を2百万円で売却しました。購入したIPO銘柄は、航空運送事業などを行う「日本航空」（▲3.7%）、店舗・店頭マーケティングに特化した覆面調査事業、営業アウトソーシング事業、システム事業などを行う「メディアフラッグ」（135.6%）で、メディアフラッグは上場時に売却しました。

既組入れ銘柄の運用成績は、スマートフォンアプリが好調で、今期上方修正期待の高いエイチーム（75.9%）が大幅高となった他、KLab（16.2%）、カルビー（10.5%）等、22銘柄中13銘柄が上昇しました。一方で、菊池製作所（▲18.1%）、ネクソン（▲5.0%）等が下落しました。結果、上場株式部分の利回りは+7.2%の上昇となりました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《未公開株等》

1. 直接投資

(1) 株式

銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比
ワイズ	医薬品	2,000	32,500	65,000,000	5.2%
ドリーム・アーツ	情報・通信	1,517	26,510	40,215,670	3.2%
SBIトランスサイエンス	その他金融	94	279,500	26,273,000	2.1%
ジェイ・エス・ビー	不動産	460	48,585	22,349,100	1.8%
モール・オブ・ティーヴィー	小売	1,100	14,410	15,851,000	1.3%
パラダイムシフト	サービス	1,100	895	984,500	0.1%
アリジェン製薬	医薬品	1,428	8	11,424	0.0%
フレパー・ネットワークス	情報・通信	320	0	1	0.0%
カルディオ	医薬品	4,700	0	1	0.0%
			合計	170,684,696	13.7%

(2) 新株予約権

銘柄名	株数(株)	時価金額	構成比	行使価格(円)	行使期限
パラダイムシフト#5	1,100	-	-	2,000	H31.12.17

《ファンド・マネジャーコメント》

3.未公開部分の運用実績

直接投資部分への投資はありませんでした。

ライフサイエンス(バイオ)関連の投資事業有限責任組合の未公開株の売買はありませんでした。

4.今後の運用方針

上場後10年以内の株式については、日米欧先進国の金融緩和が下支えになるとみられる一方で、中国の景気減速や円高などを受けて、大型株を中心に膠着状態が続いています。外部環境については、東日本大震災からの復興需要の顕在化や、日銀による追加緩和が下支えになるとみられる一方で、欧州債務問題の長期化や中国などの新興国の景気減速などを受けて、景気の踊り場的な状況に陥っています。中期的には、復興需要など政策効果が息切れするまでに、米国や中国の景気復調を背景とした輸出主導の緩やかな回復基調が定着するかどうか注目がされます。株式比率は、若干少なめにしながら、相場環境および決算状況によっては株式投資比率を機動的に変動させます。

未公開株については厳しい環境が続いており、組入れ済銘柄のM&Aなどによる売却を含め、早期の実現益確保に努めると共に、慎重に新規銘柄の発掘を行う方向に変更はありません。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、組入れた未公開株が既に入場を果たした、事業売却や業績不振により大阪府の拠点がなくなった、時価が減少したなどの事由により組入比率が1.8%まで落ち込んでいます。今後も銘柄発掘に努めますが、短期的には組入比率を高めることは困難な状況です。

投資事業有限責任組合への新規組入れ予定はありません。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《未公開株等》

2. 投資事業有限責任組合
組入れ投資事業有限責任組合

組合名	持分時価金額 (百万円)	組入比率
トランスサイエンス貳ビー号	42	3.4%

(1) 未公開株式

組合名	銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	持分 構成比	
トランス サイエン ス 貳ビー号	テムリック	医薬品	1,180	27,654	32,631,720	1.8%	
	リボミック	医薬品	1,080	22,500	24,300,000	1.3%	
	リプロセル	医薬品	45,559	376	17,130,184	0.9%	
	クリングルファーマ	医薬品	36	5,920	213,120	0.0%	
	セルシグナルズ	医薬品	60	3,017	181,020	0.0%	
	アフェニックス	医薬品	121	0	1	0.0%	
	ルーミン・オズ*	医薬品	133	0	1	0.0%	
	ペプタイドA	医薬品	264	0	1	0.0%	
					合計	74,456,047	
					持分(67.55%)	50,294,815	4.0%

*優先株

(2) 新株予約権

組合名	銘柄名	株数(株)	時価金額	構成比	行使価格 (円)	行使期限
トランスサイエンス 貳ビー号	バイオマスター#4	6,001	-	-	1,400	H27.5.15
	ペプタイドA#4	31	-	-	150,000	H28.1.22

*バイオマスターにつきましては、普通株式は全株売却しておりますが、投資契約書上、新株予約権は売却不可となっているため、継続保有しております。

(3) 投資事業有限責任組合内現金等資金

組合名	時価金額 (百万円)	持分割合	持分時価 金額(百万円)	持分 構成比
トランスサイエンス貳ビー号	-12	67.55%	-8	-0.7%

* 組合管理報酬を未払い計上しているため、マイナス表記となっています。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名： 株式会社モール・オブ・ティーヴィー

<http://www.motv.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
小売	1996年6月	874	3月	指方 健治	東京都	テレビショッピング専門チャンネルの企画・運営、放映商品の販売

事業の詳細

・ショッピング番組の企画・制作・放送業務 ・放映商品の企画・開発業務 ・放映商品の販売業務 ・メディア業務

主要取引先

スカパーJSAT株式会社、株式会社ベスト・コミュニケーションズ、株式会社トライステージ、株式会社イー・プレイヤーズ、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	1,310	1,725	86	95	81	101	-	-	909	664	324	160	575	494

会社名： SBIトランスサイエンス株式会社

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
その他金融	2009年11月	10	12月	中川 隆	東京都	投資事業組合財産の運用及び管理、投資助言業

事業の詳細

(株)トランスサイエンスの運営する任意組合及び投資事業有限責任組合を引継ぎ、運用管理を行う。
また金融商品取引法上の投資助言業者として、投資顧問契約者に対して助言・代理業務を行う。

会社沿革

平成21年11月 (株)トランスサイエンスからの新設分割法人として設立。同社運営の投資事業組合の運営管理事業に関して有する権利義務を承継。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2011年12月	41	98	-27	-39	-42	-24	-	-	285	329	56	53	229	276

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：フレパー・ネットワークス株式会社

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
情報・通信	2000年2月	2,312	3月	宮之内 誠人	東京都	電気通信事業、キオスク端末販売・受託管理

事業の詳細

MVNO事業(仮想異動体通信事業) キオスク端末販売・受託管理 ハードウェア企画・開発・運営 コンテンツ・アグリゲーション 広域負荷分散ファイル・配信サーバ

主要取引先

NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社NTT Do Co Mo、株式会社NTTロジスコ、ソニー株式会社、KDDI株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社博報堂、株式会社日経ラジオ、Hoster-JP、日本IBM株式会社、日本ビクター株式会社、杉並区役所他市役所

会社沿革

平成12年2月 兵庫県芦屋市にて株式会社マイコムを設立
 平成12年6月 一般第二種電気通信事業の免許を取得
 平成13年4月 株式会社マイコムからフレパー・ネットワークス株式会社に商号変更
 平成14年5月 本店を京都市下京区から東京都港区に移転
 平成16年5月 フレパー・ネットワークス株式会社からフレパー・ネットワークス株式会社に商号変更
 本店を芦屋市から京都市下京区に移転

直近決算の概要 *平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期の財務状況は入手できておりません。

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2009年3月	7,738	5,830	422	137	422	858	-	-	6,595	4,568	2,595	990	6,595	3,578

会社名：株式会社ドリーム・アーツ

<http://www.dreamarts.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
情報・通信	1996年12月	300	3月	山本 孝昭	東京都	ソフトウェア製品事業、システム開発・コンサルティング事業

事業の詳細

インターネット/イントラネットベースの各種ソフトウェアパッケージ製品の開発、販売
先端技術・マーケティング・デザインを融合させたシステム開発・コンサルティング事業

主要取引先

三菱東京UFJ銀行 / 全日本空輸株式会社 / 株式会社商船三井 / 株式会社豊田自動織機 / 日本郵政グループ / コクヨ株式会社 / ユニ・チャーム株式会社 / 株式会社ユニクロ / アスクル株式会社 / 株式会社テレビ朝日 / TIS株式会社 / 東芝ソリューション株式会社 / 株式会社野村総合研究所 / 日本ヒューレット・パッカード株式会社 他

会社沿革

平成8年12月 株式会社ドリーム・アーツ設立
 平成9年1月 本店を東京都港区南青山に移転
 平成13年12月 業務拡大に伴い、広島市中区に開発拠点「広島ラボ」開設
 平成15年7月 業務拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾に移転
 平成24年1月 本店を東京都渋谷区恵比寿に移転

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	1,236	1,127	89	89	63	101	-	-	1,312	1,049	464	264	848	785

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名： アリジェン製薬株式会社

<http://www.arigen.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	1969年4月	249	3月	所 源亮	東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細 主に感染症領域における医薬品の発見と研究開発・医薬品の製造販売

主要取引先 独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)、大鵬薬品工業(株)、Axentis Pharma AG(スイス)、クラシエ製薬(株)、CJ第一製糖(株)(韓国)、Centaur社(インド)、GreenCross社(韓国)

会社沿革 平成13年1月 現代表取締役 所源亮が休眠会社である株式会社ケイ・インターナショナルの全株式を取得し事業開始

平成16年3月 事業拡大を目的として日本メディカルリサーチ株式会社と合併

平成16年9月 日米合併会社Topica Pharmaceuticals,Inc.(旧Janus Pharmaceuticals,Inc)をカタリスト社と折半出資にて設立
抗MRSA抗菌剤(WAP-8294A2の外用剤に限定)の米国内での共同開発に関する契約を締結

平成18年2月 第一種医薬品製造販売業許可及び第二種医薬品製造販売業許可を取得

平成18年12月 抗ウイルス剤(ARYS-01)の日本国内での共同開発に関して、クラシエ製薬(株)との間で共同開発に関する契約を締結

平成19年4月 Topica Pharmaceuticals,Inc.折半出資分の株券を一部売却

平成19年7月 塩酸セチリジン製剤の製造販売開始

平成19年7月 「アリジェン製薬株式会社」に商号を変更

平成19年12月 Axentis社(スイス)に嚢胞性線維症治療薬(ARB-CF0223)を導出

平成21年1月 ARH-1029の日本国内での共同研究開発に関して、大鵬薬品工業(株)との間で独占販売契約を締結

平成21年8月 抗MRSA抗菌剤(WAP-8294A2)の開発プロジェクトが、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)による、第2回「イノベーション推進事業(研究開発型 ベンチャー技術開発助成事業)」に採択

平成22年4月 WAP-8294A2臨床第1相試験迄の開発のため、プロジェクトファイナンスを実施

平成22年5月 ARH-8294A2の韓国国内での共同研究開発に関して、CJ第一製糖(株)(韓国)との間で独占販売契約を締結

平成22年7月 ARYS-01のインド・スリランカ国内での共同研究開発に関して、Centaur社(インド)との間で独占販売契約を締結

平成23年1月 WAP-8294A2の韓国国内での共同研究開発に関して、GreenCross社(韓国)との間で独占販売契約を締結

平成23年5月 リスク・マネージメント・オフィス(RMO)を岐阜県大垣市に開設

平成23年10月 本店所在地を港区北青山へ移転

平成23年10月 第三者割当増資(650株)実施

平成23年12月 第三者割当増資(250株)実施

平成24年1月 第三者割当増資(250株)実施

平成24年2月 第三者割当増資(290株)実施

平成24年4月 第三者割当増資(715株)実施

平成24年5月 第三者割当増資(445株)実施

平成24年8月 資本金の減額

平成24年9月 第三者割当増資(440株)実施

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	9	559	-301	59	-298	49	-	-	114	185	112	13	2	171

会社名： 株式会社パラダイムシフト

<http://www.psinc.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2005年3月	225	9月	百田 浩志	東京都	インターネット・メディア関連事業、インターネット・旅行メディア事業、ASP事業

事業の詳細 ホスティング・広告・編集・システム開発(自社システム開発及び他社受託システム開発)

主要取引先 楽天・HIS・JTB・トランスコスモス・バリューコマース・アドワイヤーズ・マイクロアド

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2011年9月	292	366	34	-1	24	-63	-	-	136	87	105	80	31	7

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：株式会社ワイズ

<http://www.ys-pbs.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2007年11月	80	6月	中島 壽一郎	東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細

ヘルスケアに関わる研究開発から知的財産権の取得、製品開発および販売。製品化された商品および知的財産の国内・海外へのライセンスング。

主要取引先

ミツイワ(株)、東北化学薬品(株)、(株)SVD、(株)ロジック、(株)イワサキ 等

会社沿革

平成20年6月 設立

平成22年1月 社名変更

平成21年7月 本店移転

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年6月	202	124	0	9	0	9	-	-	199	213	102	116	97	97

会社名：株式会社カルディオ

<http://www.cardio.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2001年10月	50	3月	柳 裕啓	兵庫県	心臓疾患治療を目的とした新しい治療法の確立と最先端医療デバイス(機器)の開発 再生医療の実現に向けた研究開発、及び研究成果に基づいたアンチエイジング製品の開発

事業の詳細

大阪大学発ベンチャー 心臓・血管を中心とした循環器系における自己組織化を目的としたインプラント用デバイス基材(バイオマテリアル素材)の開発。心臓外科分野に於けるデバイスの研究開発と医療用デバイスの輸入販売。経皮吸収製剤化技術を利用したアンチエイジング製品/機能性化粧品の開発販売。

会社沿革

2001年10月に大阪大学第一外科の先生方を中心に、キャンパスベンチャーとして起業された。2005年7月にポートアイランド内の神戸バイオメディカル創造センター(BMA)に自社ラボを設立し、本社主要機能も同時に移転。現在、BMAを中心としてバイオマテリアルの開発及び主要大学との共同研究・開発を行っている。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	66	34	-24	-43	-25	-48	-	-	46	31	178	138	-131	-107

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：株式会社ジェイ・エス・ビー

<http://www.jsb.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	支社	事業の内容
不動産	1990年7月	1,124	10月	岡 正人	京都府	大阪府等	不動産賃貸借、管理、売買

事業の詳細

学生向けマンション・アパートの賃貸業を主体に、マンション企画・開発、設計、仲介・斡旋から入居者・建物管理、住宅設備機器の開発までをトータルで行う。

主要取引先

三井不動産株式会社 三菱UFJニコス株式会社 大学生協同組合 全国農業協同組合連合会

会社沿革 昭和51年12月に設立された株式会社京都学生情報センターが当社前身で、学生専用物件の不動産賃貸業を開始。その後大阪・東京にも会社を設立して事業展開。全社的に経営の統括を行い、組織を整備する目的で平成2年7月当社設立。「UniLife」の名称で全国展開。また、マンション・建物ビル管理会社、学生生活支援会社、設計・施工管理会社を子会社にて展開。来るべき超高齢化社会に向けて高齢者住宅事業を開始、平成23年11月1日に高齢者向け住宅の紹介所『高齢者住宅情報プラザ Grand UniLife(グラン・ユニライフ)』を北海道から九州まで全国13店舗にて一斉オープン。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2011年10月	24,973	31,368	783	973	334	330	975	650	19,208	19,289	15,348	15,893	3,860	3,396

※連結決算

※直近決算の概要の一部を修正いたしました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 投資事業有限責任組合経由投資企業 】

会社名：株式会社セルシグナルズ

<http://www.cell-mdk.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2001年6月	10	3月	佐久間 貞俊	神奈川県	MK(ミッドカイン)を用いた体外診断薬および医薬品の研究開発

事業の詳細 ガン診断薬、核酸医薬、たんぱく質医薬の企画・開発、保有特許・技術のライセンス、それらを利用した受託試験事業を行う

会社沿革 平成13年6月 株式会社セルシグナルズ設立

平成15年3月 経済産業省「平成14年度補正予算に係る創造技術研究開発(補助金)」に採択
採択プロジェクト:「MKを利用したがん予知、早期発見ELISAキットの開発」

平成15年6月 リーディングベンチャープラザ(鶴見)に本社を移転。研究ラボ開設

平成16年10月 創業者の村松喬(名古屋大学名誉教授)が取締役就任

平成20年6月 6月開催の定時株主総会においてオーストラリア上場企業である

MEDICAL THERAPIES LIMITED (MTY)へ保有特許等の資産譲渡を決議し、その後の交渉により、対価として3,500万株のMTY社株を保有した。MTY社は平成21年11月にCellmidへ社名変更している。現状は事業を停止している状態となっている。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	0	0	-1	-0	81	-1	-	-	127	140	27	122	99	18

会社名：ルーミン・オズ株式会社

<http://www.luminoz.co.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
化学	2000年12月	99	12月	マイケル・ペリー	東京都	光学系高分子技術を利用した光学スクリーンの開発

事業の詳細

リアプロジェクションテレビ向けの高精細スクリーンの技術開発、製造、マーケティング、販売

主要取引先

三菱電機

会社沿革

光学高分子樹脂(Optical Polymer)の研究者であるCEO/代表取締役会長のマイケル ペリーがCOO/代表取締役社長の吉田氏、Sales Director/取締役の大島氏と平成10年に米国で会社を設立。平成14年に本社を日本に移す。

平成24年、事業規模縮小に伴い、代表取締役にマイケル・ペリー氏1名、取締役に吉田氏1名の2名体制となり、取締役会、監査役は廃止となった。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2011年12月	15	8	-44	-29	-57	-30	-	-	2	41	60	70	-58	-27

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 投資事業有限責任組合経由投資企業 】

会社名： 株式会社ペプチドドア

<http://www.peptide-door.com>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2002年7月	202	9月	鈴木 政嗣	群馬県	ペプチド医薬品およびペプチドを用いた診断・治療法の開発 化粧品の製造・販売

事業の詳細 ペプチドを用いた検査キットの開発。ペプチド医薬およびペプチドを用いた治療法の開発。機能性ペプチド化粧品素材の開発と、配合化粧品の製造、販売。

会社沿革	概要
平成14年7月	設立
平成14年11月	群馬県新製品研究・試作支援対策補助金を獲得
平成14年12月	「中小企業創造活動促進法」に基づく研究開発等事業計画の認定を受ける
平成15年7月	経済産業省中小企業経営革新等対策費補助金の交付決定 群馬県産学官連携推進補助金の交付決定
平成15年10月	群馬県一社一技術認定及び「中川威雄技術奨励賞」受賞
平成22年2月	開発された美白ペプチド「ヘキサペプチド-20」を配合した自社ブランド化粧品「VGヴィーナスギアw」を販売開始
平成22年9月	Actistem社より国内販売権を得た「エイディー868」ペプチド配合の養毛料が販売開始

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2011年9月	30	6	2	-29	1	-31	-	-	25	7	46	29	-20	-23

会社名： 株式会社リボミック

<http://www.ribomic.com>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2003年8月	1,422	3月	中村 義一	東京都	RNAアプタマーを用いた分離剤、試薬、診断薬、医薬の開発

事業の詳細

細胞表面の各種の受容体等を主要な創薬標的とし、これらに対して抗体よりも優れた結合力と特異性をもつRNA(アプタマーと呼びます)を作り出して、分離剤、試薬、診断薬、創薬に関する事業を展開。

会社沿革

会社沿革	概要
平成15年8月	医薬品の開発研究ならびにコンサルティング等を目的として板橋区に設立
平成17年2月	RNAアプタマーに関する東京大学医科学研究所中村義一教授らの研究成果を利用した新規医薬品の開発に特化した大学発ベンチャーとして研究開発を推進することを決定
平成17年3月	東京大学医科学研究所に近い港区白金台に本社を移転
平成17年4月	独立行政法人医薬品医療機器総合機構基礎研究推進事業の研究契約を締結
平成17年6月	東京大学との共同研究契約を締結
平成17年10月	独立行政法人科学技術振興機構(JST)戦略的創造研究推進事業(GREST)の研究契約を締結
平成17年11月	研究体制強化のため、独自の研究ラボを本社近くに開設 これに伴い、事務所もラボ内に移転

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	229	362	-312	-381	-313	-383	-	-	891	1,208	51	54	841	1,154

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 投資事業有限責任組合経由投資企業 】

会社名： テムリック株式会社

<http://www.tmrc.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2002年1月	50	12月	浴本 久雄	東京都	創薬事業

事業の詳細 特定疾患領域(癌、悪性腫瘍)特化型CRO(臨床開発支援業務受託)事業及び先進医療機関をネットワークとするDM事業・創薬事業及び自社開発事業

会社沿革	概要	概要	
平成14年1月	癌分野に特化したCROとして設立	平成19年8月	TM-411の肝細胞がんの適応に関する国内における共同の独占的開発権および独占的製造販売権をゼリア新薬工業にライセンスアウト
平成16年2月	治験薬TM-411(多発性骨髄腫)の開発権・販売権をライセンスイン	平成19年9月	TM-411の欧州における急性前骨髄球性白血病の適応に関する開発・販売権を米国 Innovive Pharmaceuticals, Inc. にライセンスアウト
平成16年12月	治験薬TM-411(多発性骨髄腫)が独立行政法人医薬品医療機器総合機構(現医薬基盤研究所)の支援事業に認定	平成20年7月	日本CRO協会正会員
平成17年1月	治験薬TM-411(多発性骨髄腫)の治験届提出	平成20年10月	大阪事業所業務拡充の為、事務所移転
平成18年3月	TM-411の韓国における急性前骨髄球性白血病の適応に関する開発・販売権を韓国 Choongwae Pharma Corporationにライセンスアウト	平成21年3月	CRO事業部門を会社分割、新たにテムリックCRO株式会社を設立し、100%子会社化さらに同年3月31日、同社全株式をスギメディカル株式会社に譲渡
平成18年8月	東京都より第一種医薬品製造販売業の業許可を取得	平成23年10月	本店移転
平成18年12月	TM-411の北米における急性前骨髄球性白血病の適応に関する開発・販売権を米国 Innovive Pharmaceuticals, Inc. にライセンスアウト	平成23年12月	発行済株式総数54,724株のうち、13,682株の自己株式を取得
		平成24年2月29日	自己株式13,682株を消却

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2011年12月	62	0	-182	-208	-165	-211	-	-	1,289	1,581	33	22	1,256	1,559

会社名： クリングルファーマ株式会社

<http://www.kringle-pharma.com>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2001年12月	100	9月	岩谷 邦夫	大阪府	制癌剤・血管新生阻害剤NK4の医薬品化、及び再生治療薬HGFの医薬品化

事業の詳細 制癌剤・血管新生阻害剤NK4の医薬品化(遺伝子治療とタンパク質医薬品、疾患：癌)、及び再生治療薬HGFの医薬品化(たんぱく質医薬品、疾患、腎移植、慢性腎不全、皮膚潰瘍)を行う大阪大学発創薬ベンチャー

会社沿革 NK4は大阪大学で発見された癌転移・腫瘍血管新生阻害分子であり、悪性腫瘍を良性腫瘍のごとく凍結・休眠状態に封じ込める作用をもつ独自の技術である。クリングルファーマ株式会社はNK4による新しい制癌法の早期実現を達成するため平成13年12月に 大学発創薬バイオベンチャーとして設立された。NK4の発見者である大阪大学の中村敏一名誉教授、金沢大学がん研究所松本邦夫教授もクリングルファーマ株式会社の設立に深く関与するとともに、松本は平成14年10月からクリングルファーマ株式会社の取締役を兼任し、NK4の事業化に携わっている。代表取締役岩谷邦夫は、武田薬品工業において19年間海外での医薬事業に携わり、北陸製薬(現アポットジャパン)代表取締役、アポットジャパン取締役を歴任後、平成15年3月1日からクリングルファーマ株式会社代表取締役社長に就任した。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2011年9月	7	2	-368	-554	-375	-561	-	-	378	705	128	80	250	625

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 投資事業有限責任組合経由投資企業 】

会社名：株式会社リプロセル

<http://www.reprocell.com>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2003年2月	125	3月	横山 周史	神奈川県	幹細胞の基礎研究に立脚した研究開発型ベンチャー企業

事業の詳細 ES細胞および造血幹細胞に代表される幹細胞の培養・加工技術をコアテクノロジーとした「臨床応用」「創薬支援」「基礎研究」分野での事業開発・展開

会社沿革 平成15年2月 京都大学再生医科学研究所の中辻憲夫教授と東京大学医科学研究所の中内啓光教授の研究成果を社会還元し、広く人々の健康福祉に貢献することを目的に設立

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	317	277	-20	-27	-22	-31	-	-	317	325	69	49	248	276

会社名：株式会社アフェニクス

<http://www.aphoenix.com/japanese/index.html>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2002年4月	100	3月	加納 信吾	東京都	パイオナビーズを利用した創薬及びテーラーメイド医療支援

事業の詳細

東京工業大学発バイオベンチャー。新規に開発したパイオナビーズを利用して、医薬品等のレセプター情報(医薬品等の作用点・副作用点)を解明・解析し、その解析情報を製薬企業にライセンス供与する。この技術により、効率的で、副作用の少ない創薬やテーラーメイド医療の実現が期待できる。

会社沿革

平成14年4月 当社を設立	平成16年2月 日本曹達と化合物ライブラリー供給契約を締結
平成14年10月 財団法人ベンチャー振興基金より助成金を獲得	平成16年3月 三和化学研究所と低分子化合物のプロファイリングで提携
平成15年1月 東工大発ベンチャー称号の認定を受ける	平成16年9月 Anadys Pharmaceuticalsと化合物スクリーニングに関する提携を締結
平成15年3月 北里研究所と共同研究契約を締結	武田薬品と2回目の薬剤結合ビーズ供給契約を締結
平成15年4月 大学発事業創出実用化研究開発事業の助成を受ける	平成17年1月 J-オイルミルズと糖鎖研究用試薬の共同開発契約を締結
平成15年6月 NEDO微粒子プロジェクトへの参画が決定	平成17年4月 塩野義製薬と薬剤結合ビーズ供給契約を締結
平成15年7月 東京都中小企業振興財団から創業助成金を獲得	平成17年6月 当社の監査役を3名体制とする
研究所をさがみはら産業創造センターに設置	平成17年7月 三和化学研究所より低分子化合物のプロファイリングに関する成功報酬を受領
平成15年9月 日本曹達と低分子化合物のプロファイリングで提携	平成19年7月 合成専用のラボを大阪市立工業研究所内に設立
武田薬品と薬剤結合ビーズ供給契約を締結	平成23年10月 本店移転

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2012年3月	1	3	-11	-34	-12	-34	-	-	1	13	2	3	-1	11

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。